

第2章 重点的に進める取組の実施状況

本章では、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、2030年度までの削減目標やその取組などを示した「ゼロカーボン北海道推進計画」において、「重点的に進める取組」として位置づけた「多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化」、「豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用」、「森林等の二酸化炭素吸収源の確保」の3つの柱に沿って、令和4年度に道が行った対策・施策の実施状況を取りまとめました。

また、推進計画の補助指標に加え、補足データで定量的に把握できるものを掲載し、取組の進捗状況を補足しています。

なお、推進計画に基づく対策・施策の推進は、「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げる17の目標（ゴール）の一部の達成に資するものと考えられ、各対策・施策と関連性の高い目標の同時達成を目指しています。

< 持続可能な開発目標（SDGs） >

2015年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中核として17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs（Sustainable Development Goals））」が掲げられました。



＝ 1 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化 ＝＝

(1) 脱炭素型ライフスタイルへの転換

- 道民のゼロカーボン北海道に対する意識を高めて行動変容につなげ、加えて、道や市町村の施策検討の基礎データとして活用するため、国（北海道地方環境事務所）と連携し、各家庭からの二酸化炭素排出量を「見える化」するスマートフォンアプリを開発
- ゼロカーボン北海道チャレンジ！
道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換につながる取組を広く呼びかけ、できることから取組を実践してもらうこととし、特に、「二酸化炭素の見える化」、「廃棄物削減」、「森林」、「教育」を重点プロジェクトとして実施
- 観光事業者や駐車場管理者などに対し、条例改正に向けた意見照会
- 省エネ機器等の導入効果をまとめたリーフレットを作成し、道内事業所・団体を通じて道民へ配布

ゼロカーボンチャレンジプロジェクトの概要

<p>衣</p> <p>✓愛着ある服を長く大切に着よう ✓長く着られる服を選んでみよう ✓服をレンタル・サブスクしてみよう ✓着なくなった服は資源として回収に出そう</p>	<p>食</p> <p>✓地元の食品や旬の食材を食べよう ✓すぐ食べるものは「てまえどり」 ✓食品ロス削減！食事をおいしく残さず食べきろう ✓食材の買い方、保存方法を工夫しよう</p>	<p>住</p> <p>✓CO2排出量を知ろう ✓住宅の住み替え時に北方型住宅2020やZEHの家を選んでみよう ✓節電・節水に取り組もう ✓家電の買い替え時に省エネ家電を選ぼう ✓太陽光パネルを設置しよう</p>
<p>ごみ(廃棄物)</p> <p>✓プラスチックごみの削減、マイボトルを持ち歩こう ✓海をきれいにしよう ✓ごみ拾い運動に参加して街をきれいにしよう</p>	<p>教育</p> <p>✓環境の未来について考えよう ✓子どもを通じて親子で学ぼう ✓家族で環境の取組をやってみよう</p>	<p>スポーツ & 健康</p> <p>✓通勤・通学・レジャーでは、ウォーキングや自転車を利用してみよう ✓晴れた日は歩いて健康づくりをしよう ✓できるだけ階段を使って体を動かそう</p>
<p>交通</p> <p>✓EV車を利用してみよう ✓自転車や公共交通機関を利用しよう ✓車の買い替え時に次世代自動車を選んでみよう ✓エコドライブを実践してみよう</p>	<p>森林</p> <p>✓木を植えて、育てて、楽しもう ✓森林散策でリフレッシュしよう ✓暮らしに木を取り入れよう</p>	<p>ビジネス</p> <p>✓CO2排出量を知ろう ✓紙の使用を削減しよう ✓ノーマイカー通勤、ノー残業デーを進めよう ✓在宅勤務やワーケーションに取り組もう</p>

- 教育庁と連携し、高校生の探究学習の支援として、ゼロカーボン北海道に関する講演やグループワークの実施、教材となる動画を作成し、公開
- 道教委、北大主催の探究活動の成果発表会（探究チャレンジ・北海道）において「ゼロカーボン探究賞」を新設し、知事からの表彰を実施



高校生の探究学習の支援等



ゼロカーボン探求賞を受賞した生徒と記念撮影

- 脱炭素における先進的な取組の視察を行う高校生向けバスツアーを実施
- 道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するため、行動科学の知見（ナッジ）を活用した情報発信と効果検証等を実施
- 次世代自動車の普及啓発
EV展示会の開催や地域の環境イベント等における燃料電池自動車（FCV）による給電の実演などにより、道民や市町村、企業等へ情報を発信

(2) 脱炭素型ビジネススタイルへの転換

- 条例（責務規定）に基づき、温室効果ガス削減等計画書等を受理し、公表
 - ・活動で多くの温室効果ガスを排出する事業者（特定事業者）に対し、事業者温室効果ガス削減等計画書と実績報告書の提出を求め、提出された計画書等を公表【275件】
 - ・一定規模以上の建築物の新築・改築・増築を行おうとする特定建築主に環境配慮計画書と工事完了届出書の提出を求め、提出された計画書等を公表【15件】
 - ・北海道内でエネルギーを供給している小売事業者に、再エネ計画書と達成状況等報告書の提出を求め、提出された計画書等を公表【14件】
- 条例改正にかかる事業者向けリーフレットを作成し、事業者に配布
- 民間事業者の工場などに専門家を派遣し、改善ポイント（建物や設備の省エネルギー化再エネ導入計画策定等）をアドバイスすることで、事業者自らが脱炭素の視点で業務改善や人材育成を行うことの促し
- 省エネルギー促進総合支援事業
 - ・事業者や家庭を対象に、省エネの意義や負担軽減効果などを紹介するセミナーの開催やパンフレットを作成・配布し、普及啓発を実施
 - ・省エネ設備の導入を前提とした設計や調査、複数事業者のコンソーシアム形式による省エネ設備導入など、高い波及効果が期待されるモデル的・先駆的な取組に対し支援を実施
- カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業
 - ・産業界のカーボンニュートラル化への取組を促進するため、先導モデルとなるプランを作成・公開することにより、道内企業のカーボンニュートラルに向けたプランづくりを支援
- 地域課題解決支援に向けた海外からの投資促進事業
 - ・ゼロカーボンやグリーンなどの世界的に成長が期待される分野をターゲットとして、その分野の海外投資家からの投資を呼び込むため、プロモーションや招聘などを実施
- 道市連携海外展開推進事業
 - ・ASEAN、中国市場をターゲットに、ゼロカーボンやDXなど世界共通の課題解決に資する道内企業が有する技術・ノウハウの海外展開を促進することで、道内企業の販路拡大やイノベーションを促進
- 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業
 - ・クリーン農業の普及拡大を図るため、栽培技術指導や生産者への啓発、YES!clean表示制度の普及啓発等への支援
- オーガニック農業普及・販路拡大推進事業
 - ・有機農業への新規参入・転換促進、販路拡大や理解醸成
- 北海道インフラゼロカーボン試行工事
 - ・道発注工事等において、受注者からゼロカーボンに資する工事現場の意欲的な取組の提案を受け、実施した取組が確認できた場合は、「工事施行成績評定」で加点評価

- 道による省エネルギーの取組の率先実施
 - ・道有施設へ省エネ機器を導入するとともに、事務・事業の実施にあたり、不要な機器や設備の停止、効率的な運転等省エネの取組を実践
- ゼロカーボン食品表彰
 - ・道内食品産業における脱炭素化を促進するため、ゼロカーボンに貢献する道産食品や道内食関連事業者の取組を表彰
- 北海道ゼロ・エミ大賞
 - ・「廃棄物等」の発生・排出抑制、「二酸化炭素」の排出抑制又はその両方に関する取組を行う道内に所在する事業所のうち、その取組が道内の他の事業所の模範となるものについて表彰
- 北海道省エネ・新エネ促進大賞
 - ・エネルギーの効率的利用に貢献した企業・個人を表彰

(3) 地域の脱炭素化

- ゼロカーボンシティ宣言に向けた働きかけを実施
 - 地域脱炭素合意形成支援事業
 - ・市町村の脱炭素化を促進するため、専門人材等を派遣し、地域状況に応じた計画策定や合意形成等を行い、その成果を水平展開
- 地域の知見向上
 - 地域脱炭素に向けた知見向上のための勉強会、関係者との連携に向けた交流会の開催
 - 計画策定支援
 - 地域の特徴と課題を踏まえた脱炭素化の方向付け及び実行計画（区域施策編）策定支援
 - 合意形成支援
 - 専門人材を派遣し自治体や地域が主導する地域協議会等の運営等支援
- ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業
 - ・ゼロカーボン北海道の実現を目指し、市町村や企業等が連携し地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムや地域マイクログリッドの導入などに対し支援
 - 洋上風力発電導入加速化推進事業
 - ・「再エネ海域利用法」に基づく促進区域指定に向け、関係市町村における住民説明会や漁業者等との意見交換会を開催するとともに、課題解決のための研究会等を開催
 - 新エネルギー導入促進支援事業
 - ・地域における新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、事業の掘り起こしと事業計画等の策定における支援や地域の事業計画に対する認定・アドバイス、支援制度・取組成果のPR等を実施
 - 新エネルギー設備等導入支援事業
 - ・地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援

○設計支援

新エネルギー設備の設計費に対する補助
補助率：1／2 補助限度額：5,000 千円

○設備導入支援

新エネルギー設備等導入費に対する補助
補助率：1／2 補助限度額：50,000 千円
※モデル横展開については、最長2カ年度、補助限度額は総額1億円

○地熱井掘削支援

地熱井の掘削費に対する補助
補助率：2／3 補助限度額：50,000 千円

○地域資源活用基盤整備支援

発電事業者の送電線整備等の導入に対する支援
補助率：1／2 補助限度額：10,000 千円（売電による収益納付を要件）

■ 地域新エネルギー導入調査総合支援事業

- ・地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、導入構想の策定や新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援
- 北海道クールアース・デイ（7月7日）を中心とする期間に、「ゼロカーボン北海道チャレンジ！」の実践を呼びかけ、道民や事業者の地球温暖化防止に向けた取組を促進
- 道が主催・共催後援するイベントについて、企画段階からエコチェックシートを活用
- 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方を見直し公表するとともに、市町村の「北の住まいるタウン」推進のため、フォーラム、セミナー、事例見学ツアー等を開催

(4) 物流の脱炭素化

- 北海道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討報告書を取りまとめ
- 道内荷主・物流事業者等と道内物流の効率化等に関する意見交換を実施
- 北海道トラック協会と連携して、運送事業者へ共同輸送・中継輸送の実態把握及びIoT等の新技術の導入についてアンケート実施

< 条例に基づく報告件数（令和4年度） > 【再掲】

特定事業者

- ・自動車輸送事業者であって、道内に登録する前年度の末日の自動車の総数が次に該当する事業者
 - ・トラック：200台以上【5件】
 - ・バス：200台以上【2件】
 - ・タクシー：350台以上【0件】

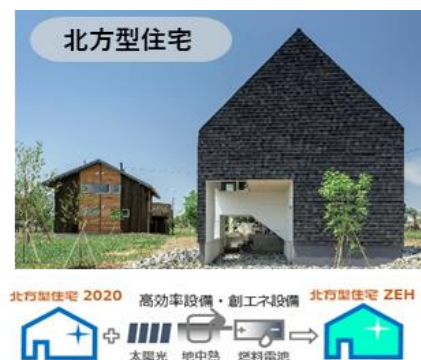
(5) 「グリーン×デジタル」の一体的な推進

- 首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、データセンター立地適地としての北海道のプロモーションを実施
- 海外データセンター事業者等の誘致に向け、シンガポールで個別商談会を開催
- 首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、データセンター立地適地としてデータセンターの利用企業誘致に向けた首都圏のIT企業等の意向調査を実施



(6) ZEB、ZEHの普及など建築物の脱炭素化の推進

- 光熱費の削減のみならず、快適性の向上について周知することなどによるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及啓発
- 住宅の省エネ・省CO2推進事業
 - ・ 断熱性能等の大幅な向上や再生可能エネルギーの導入等により新築・既存住宅の省エネルギー性能向上とZEH化を推進
- 地域のモデルとなる道有施設への新エネ設備等の導入
 - ・ 北海道消防学校太陽光パネル 発電出力：64kW
 - ・ 北海道消防学校のZEB化(Nearly ZEB)
二酸化炭素削減量：134.9t/年



< 条例に基づく報告件数（令和4年度） > 【再掲】

特定建築主

(ア) 2,000㎡以上の建築物の新築または改築した建築物

建築物環境配慮計画書【10件】

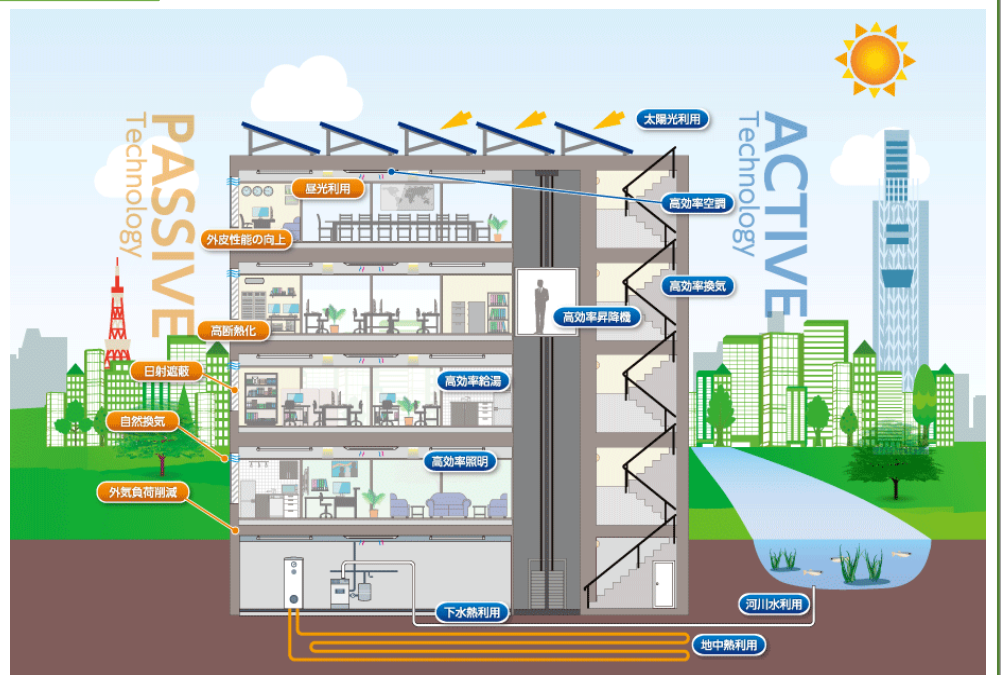
建築物工事完了届出書【5件】

(イ) 床面積の合計が2,000㎡以上の建築物で改築に係る床面積の合計が2分の1以上の建築物【0件】

2050年に向けて～ZEB～

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のことです。

建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーを創ることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることができます。（環境省 ZEB・PORTAL より）



(7) 持続可能な資源利用の推進

■ 循環資源利用促進事業

- ・ リサイクルのための設備機器の整備や研究開発等への支援やプラスチックごみリサイクルの調査や多量排出事業者への支援を実施

■ 3Rハンドブックを作成配布、3R推進キャンペーン（各（総合）振興局）の実施等により広く3Rの普及啓発を実施

■ 漁業系廃棄物リサイクル促進事業

- ・ 漁網等の漁業系廃棄物の焼却処分から排出される二酸化炭素の排出抑制のため、廃漁網等のリサイクルに関する実証試験を行い、マニュアルを作成・活用したりサイクルを促進

■ フロン類充填回収業者等の登録や立入検査での指導・助言を通じフロン類の適正管理を推進

(8) 革新的なイノベーションによる創造

- 首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、データセンター立地適地としての北海道のプロモーションを実施
- 国内に加え、東南アジア等の海外のデータセンター事業者や投資家等を訪問し立地や投資に向けた提案や情報収集を実施

(9) 気候変動への適応

- 北海道気候変動適応推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を実施
- 自治体向けのセミナーを実施し、市町村における気候変動適応計画策定を促進
- 地方独立行政法人北海道立総合研究機構、札幌管区気象台及び道内大学の協力を得て、道内の気候変動の適応に関する研究論文データを収集、分野別に分類（キーワード検索可能）し、センターのウェブサイトで発信するとともに、リーフレットやメールマガジンによる情報発信など、適応に関する情報のプラットフォーム化に向けた取組を促進

【補助指標】

指標①	R 元年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	目標値 R12 年度 (2030)
道民一人当たり温室効果ガス 排出量	12.0	11.5	12.2	10.3t-CO ₂

指標②	R 元年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	目標値 R12 年度 (2030)
一世帯当たり温室効果ガス排 出量(家庭部門)	3.9	4.1	3.7	3.5t-CO ₂

指標③	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
ゼロカーボンシティ宣言 市町村数	10	49	124	134 (R5.6.30 時点)	179(全市町村)

指標④	H25 年度 (2013)	R1年度 (2019)	目標値 R5年度 (2023)
環境配慮活動実践者の割合 (%)	76.8	59.7	70 以上

※5 年度毎に調査

指標⑤	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R12 年度 (2030)
燃料電池自動車 (FCV)の普及台数	13	17	19	29	55	9,000 台程度 (ストックベース)

出典：(一財)自動車検査登録情報協会

指標⑥	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R12 年度 (2030)
家庭用燃料電池 (エネファーム)の 普及台数	758	892	962	1,016	1,531	約 23 万台程度 (全世帯の 1 割程度)

指標⑦	H27 年度 (2015)	H30 年度 (2018)	目標値 R12 年度 (2030)
省エネ基準を満たす 住宅ストックの割合(%)	16	22.6	40

指標⑧	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	目標値 R12年度 (2030)
省エネに係る成果指標						
産業部門(GJ/百万円)	39.9	41.4	38.6	33.0	30.4	29.6
業務部門(GJ/㎡)	2.6	2.5	2.6	2.5	2.3	2.1
家庭部門(GJ/人)	28.5	28.4	26.6	28.8	25.7	40.6 ※
運輸部門(GJ/台)	56.6	57.3	56.6	55.9	47.5	42.6

※目標値は世帯当たり

指標⑨	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R12年度 (2030)
地方公共交通計画策定市 町村カバー率(%)	24.6	27.9	100

指標⑩	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R6年度 (2024)
循環利用率(%) ※	15.7	-	-	-	-	17.0

※5年度毎に調査

指標⑪	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	目標値 R6年度 (2024)
最終処分量(万t)	106	100	100	123	105	82以下

指標⑫	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R6年度 (2024)
一般廃棄物のリサイクル率 (%)	24.3	23.9	23.2	23.4	23.5	30%以上

指標⑬	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	目標値 R6年度 (2024)
産業廃棄物の再生利用率 (%)	56.5	55.5	56.7	53.7	61.5	57%以上

指標④	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	目標値 R4年度 (2022)
廃棄物系バイオマス利活用率(%)	89.8	89.8	90.4	91.2	91.1	90以上
未利用バイオマス利活用率(%)	71.5	80.1	81.4	77.9	80.4	70以上

【補足データ】

補足データ①		H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
地球温暖化防止活動推進員活動実績	自主活動	194	247	97	143	175
	派遣活動	23	30	21	30	33

補足データ②	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
北方型住宅としてデータ登録された累計戸数(戸)	4,133	4,323	4,451	4,659	4,829

補足データ③	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
環境管理システムの認証取得事業所数	534	521	521	526	516

補足データ④	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	目標値 R6年度 (2024)
一般廃棄物の排出量 (g/人・日)	970	961	969	960	949	900

補足データ⑤	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	目標値 R6年度 (2024)
産業廃棄物の排出量 (万t)	3,730	3,874	3,917	4,665	3,993	3,750以下

補足データ⑥	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
北海道グリーン・ビズ 認定制度による登録・認定事業所数	登録 1,715 認定 56	登録 1,597 認定 56	登録 1,422 認定 56	登録 1,140 認定 56	登録 1,392 認定 56

補足データ⑦	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
コージェネレーションシステム (エネファーム)の導入状況	182	146	130	132	149

補足データ⑧	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
家庭用灯油の世帯当たり年 間購入量(L)	996	815	908	887	808

補足データ⑨	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
省エネルギー法の定期報告 に基づく事業者クラス分け評 価Sクラスの割合(%)	50.2	47.9	50.0	50.4	49.9

補足データ⑩	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
EV,FCVの充電インフラ設置 箇所数	787	800	788	773	784

補足データ⑪	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
ZEBの新築件数 ※	-	-	-	6	8

※R2年度以前：集計データなし

補足データ⑫	車種分類	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
次世代自動車 保有台数	ハイブリッド	204,872	233,741	263,465	293,889	322,902	354,819
	プラグインハイブリッド	2,544	3,143	3,644	4,052	4,597	5,449
	電気	1,289	1,673	1,924	2,176	2,189	2,261
	圧縮天然ガス	236	212	186	139	119	98
	合計(台)	208,941	238,769	269,219	300,256	329,807	362,627

出典：(一財)自動車検査登録情報協会

補足データ⑬	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
認定リサイクル製品数	196	192	176	172	166

補足データ⑭	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
フロン排出抑制法に基づく フロン類の回収量(kg)	118,881	138,805	165,825	126,272	114,690

補足データ⑮	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
バイオガスプラント施設数	139	145	145	142

補足データ⑯	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
環境効率性(t-CO ₂ /億円)	305	291	284	265	256

補足データ⑰	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
道におけるグリーン購入調達率(%)	92.9	94.4	94.0	93.0	94.9

補足データ⑱	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
さっぽろエコメンバー制度登録事業所数	2,182	1,824	1,936	2,074	2,089

補足データ⑲	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2021)	R5年度 (2022)
熱供給事業者の数	6事業者 8地域	6事業者 8地域	6事業者 8地域	7事業者 9地域	7事業者 9地域

補足データ⑳	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
次世代自動車の導入割合(%)	10.4	11.7	13.1	14.5	16.0

補足データ㉑	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
全道の充電設備の設置数	786	798	786	770	781

補足データ㉒	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
道立総合研究機構の地球温暖化対策に関する調査研究数	23	27	33	31	32

補足データ㉓	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
住宅への太陽光発電施設設置数(戸) ※	-	31,100	-	-	-

※出典「住宅・土地統計調査(5年度毎に調査)」

補足データ㉔	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
住宅への太陽熱温水器設置数(戸) ※	-	12,900	-	-	-

※出典：住宅・土地統計調査（5年毎度に調査）

補足データ㉕	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
乗合バス利用者数(千人)	184,072	180,872	176,262	125,986	128,660

補足データ㉖	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
鉄道・軌道利用者数(千人)	375,203	379,023	374,023	266,851	280,929

補足データ㉗	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
ポロクル会員登録数	14,199	15,178	28,419	39,217	54,962

補足データ㉘	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
LED交通信号機の整備状況(車両用)(灯)	13,914	15,207	16,554	18,276	19,485

補足データ㉙	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
LED交通信号機の整備状況(歩行者用)(灯)	12,937	14,333	15,958	17,690	17,706

補足データ㊱	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
産業廃棄物処理業者の優良認定事業者数	47	60	61	61	73

＝ 2 豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

(1) 地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開

- 新エネルギー導入に向けた地域の多様なニーズに対応すべく、構想・計画段階から設備導入段階までの各段階を総合的に支援

- 新エネルギー導入促進支援事業（再掲）

- ・ 地域が主体となって行う新エネルギー導入等に対して、事業の掘り起こしと事業計画等の策定支援、普及啓発等を実施

[エネルギー地産地消セミナー] 開催（帯広市・苫小牧市・旭川市・札幌市 R4.11）

- 新エネルギー設備等導入支援事業

- ・ 地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー機器の導入等を支援

[設計支援]

- 弟子屈小学校校舎及び体育館の温泉熱利用暖房設備への変更工事に係る設備設計事業（弟子屈町）
- 鶴居中学校校舎の大規模改修に伴う地中熱利用冷暖房設備設計事業（鶴居村）
- 弟子屈町立川湯保育園地中熱設備導入事業（弟子屈町）

[設備導入支援]

- JR学園都市線新駅 駅前広場への地中熱を活用したロードヒーティング導入事業（当別町）

< 条例に基づく報告件数（令和4年度） > 【再掲】

北海道内でエネルギーを供給している小売事業者

再生可能エネルギー計画書【8件】

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書【6件】

【(当別町) JR 学園都市線「ロイズタウン駅」駅前広場ロードヒーティング】



- ・ 令和4年3月に開業した新駅の駅前広場において、当地区の固有資源である地中熱を活用した融雪設備の導入を支援。利用者の利便性の向上と CO2 排出量削減の両立を図る。

■ ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業

- 地域と企業等が連携して自立分散型エネルギーシステム導入や地域マイクログリッドの構築、実用化目前の新エネルギー技術の地域への導入などの取組を支援

[計画等作成事業]

- 小清水町再生可能エネルギー導入目標策定事業（小清水町）
- 厚真町ゼロカーボン・ビレッジ構築計画策定事業（厚真町）
- 苫小牧市再生可能エネルギーゾーニング検討事業（苫小牧市）

[構築事業]

- あばしり電力株式会社 太陽光発電所及び蓄電システム設置工事業（あばしり再生可能エネルギー推進コンソーシアム：網走市）
- 釧路市阿寒町におけるゼロカーボン・ビレッジ構築事業（阿寒ゼロカーボン・ビレッジコンソーシアム：釧路市）
- 松前町における風力発電設備及び太陽光発電設備を活用する地域マイクログリッド構築事業（東急不動産と松前町によるマイクログリッド事業共同体：松前町）

■ 道有施設への新エネルギー導入等

- 庁舎への太陽光パネル設置可能性調査やZEB化を実施

【渡島総合振興局庁舎ソーラーカーポート】



- 公用車としてEVを3台導入することと併せて太陽光発電付きカーポートを設置。充放電設備も併設し、災害時に非常用電源として利用可能となるV2Bシステムを構築。

- 地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するべく、導入構想の策定や市町村の新エネルギー導入拡大のための計画等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援

■ 地域新エネルギー導入加速化調査支援事業

- 市町村の新エネビジョン等に基づく、新エネルギー設備の導入を前提とした事業実施可能性調査（FS調査）の実施等を支援

■ 地熱資源利用促進事業

- 地熱や温泉熱を活用した産業振興などの専門家をアドバイザーとして、地熱・温泉熱利用の活用を検討している市町村等に派遣
- 地熱資源を地域振興に活用する取組の促進を図るため、地域振興に資する発電や熱利用を目的として行う地熱井の調査等を支援

[地熱井掘削支援]

- 地熱資源活用型農業推進事業におけるエネルギーシェア事業（伊達市）

■ 洋上風力発電導入加速化推進事業【再掲】

- ・「再エネ海域利用法」に基づく促進区域指定に向け、関係市町村における住民説明会や漁業者等との意見交換会を開催するとともに、課題解決のための研究会等を開催

[漁業従事者向け勉強会] 石狩市厚田区（R4.12）

[地域住民向け勉強会] 神恵内村、せたな町、島牧村、松前町（R5.2）

[全道セミナー] 札幌市・オンライン同時配信（R5.2）

＜条例に基づく報告件数（令和4年度）＞【再掲】

北海道内でエネルギーを供給している小売事業者

再生可能エネルギー計画書【8件】

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書【6件】

(2) ポテンシャルの最大限の活用に向けた関連産業の振興

■ 洋上風力発電をはじめとする大規模新エネルギーの開発・導入に向けた環境の整備

- ・再エネ海域利用法に基づく促進区域指定（有望区域選定）に向け、地元で進められている合意形成を支援するための住民説明会や、洋上風力発電に必要となる人材の育成・確保、道内企業参入のために必要な知識やスキル等に関する「道内企業参入促進全道セミナー」を開催
- ・国に対し、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた電力基盤の増強、洋上風力発電の早期導入に向けた環境整備、地域との関わりが深い再エネの導入促進、地域の実情に応じた固定価格買取制度の運用などについて働きかけ等を実施

■ 水素の有効活用に向けた基盤整備

- ・本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向け、展示イベント出展など、取組の段階に応じたサポートを実施。
- ・普及啓発イベントの開催や、道民や市町村、企業等への情報発信、水素関連産業に関する取組意欲の向上やステップアップを目指す地域勉強会を実施

■ 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

- ・企業間連携の機会創出や、道内企業の環境・エネルギー産業への参入の機運醸成や販路開拓につなげるため、道内外で開催される展示会への出展やセミナーを開催
- ・冷涼な気候や豊富な新エネルギーなど本道の優位性を道外の事業者にも周知するデータセンターセミナーを開催したほか、新エネルギー供給業（風力やバイオマス等をエネルギー源とした発電事業）に対し補助金を交付
- ・技術・製品開発、販路開拓・拡大の推進に向けて、道内企業の環境・エネルギー関連の製

品開発や技術開発等を支援するとともに、道総研と連携して市町村や企業等に対し、ワンストップで総合的なアドバイスを実施

■ カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業

- ・省エネと新エネ、二酸化炭素を排出しない水素など次世代のエネルギーとの最適な組み合わせによる企業活動の脱炭素化に向け、道内に集積する主要業種である製造業と宿泊・飲食サービス業のカーボンニュートラル化モデルプランを作成し公開

先導モデルとなる2業種（日糧製パン(株)：製造業、鶴雅HD(株)：宿泊業）のカーボンニュートラル化に向け、経営面を考慮し、短・中・長期的な視点で作成した、取組可能で効果的なモデルプランを公開

（受託コンソーシアム

（株）北海道二十一世紀総合研究所（代表）、
北海道電力(株)、（株）北洋銀行、
北海道経済連合会

【モデルプランにおける提案例：宿泊業】



浴槽水面の保温シート敷設



室内電源制御型カードキーの導入

【モデルプランにおける提案例：製造業】



社用車の電動化 出所：三菱ふそうトラックバス機カタログ



カーポート型太陽光発電 出所：オリックス樹HP

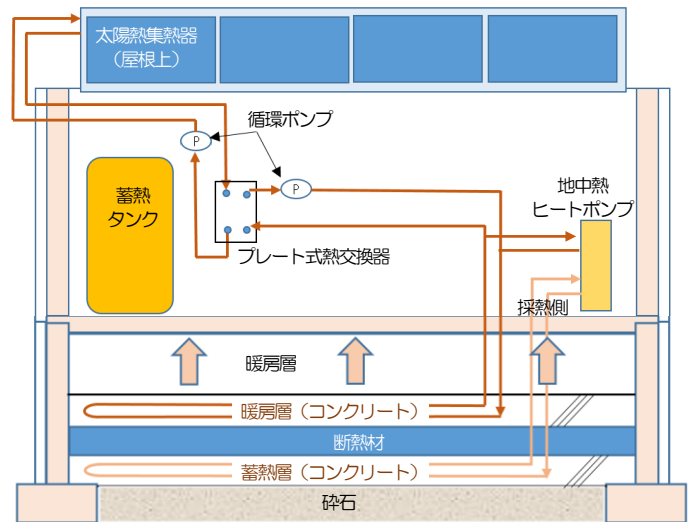
■ 環境・エネルギー産業総合支援事業

- ・積雪寒冷地において高い効率を発揮する地中熱ヒートポンプの採熱を、掘削工事が高額なボアホール※に頼らない、太陽熱集熱器と組合せた新たな採熱システムの検証事業を支援

※ボアホール：

地中から採熱するための熱交換器を埋設する穴。一般的に深度 100m 以上掘削する必要がある。

（太陽熱システム組合せによる地中熱ヒートポンプ利用拡大事業コンソーシアム
正和住設(株)：石狩市、竹内建設(株)：札幌市



【補助指標】

指標⑮	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R12年度 (2030)
新エネルギー導入量 発電分野(発電電力量) (百万 kWh)	7,921	8,611	8,786	10,065	11,120	14,998

指標⑯	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R12年度 (2030)
新エネルギー導入量 熱利用分野(TJ)	14,932	14,713	14,578	14,551	15,642	20,960

【補足データ】

補足データ⑳	R2年度 (2020)	R3年度 (2020)
新たに新エネルギー導入 に取り組む市町村数 ※		
公共施設への導入	3	4
補助制度	7	6
出資	1	1
整備計画等への参画	6	5

※R1年度以前の実績なし

補足データ㉑	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
地域マイクログリッド構築 に取り組む市町村数(※ 経済産業省「地域マイクロ グリッド構築支援事業」を 活用し取組を進め散る市 町村)	4	4	5	5

補足データ㉒	H30年度 (2018)	R元年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
洋上風力発電の導入実績 (「再エネ特措法に基づく 認定量」)※	-	-	-	-	-

※実績なし

補足データ㉓	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
道外展示会における道内 企業の出展数、商談件数					
出展数	18	17	10(Web)	12	19
商談件数	343	324	-	13	73

3 森林等の二酸化炭素吸収源の確保

(1) 森林吸収源対策

■ 森林整備事業

- ・森林の有する多様な機能を発揮させるため、植林や間伐等の森林整備や林道など林内路網の整備を推進



植栽

間伐

路網の整備

■ 豊かな森づくり推進事業

- ・森林の有する多様な機能を発揮できる豊かな森づくりを推進するため、森林所有者が計画的に実施する植林を支援

補助対象物
造林公共事業の補助対象となった植林

補助率
26%（道16%、市町村10%）

補助対象者
市町村

特筆すべき要件

- 共通：ふるさとの山づくり総合計画（R3～12年度）及び森林経営計画等に基づく植林
- 補助対象：市町村が豊かな森づくり推進事業を行う事業主体に対し当該事業に要する経費を補助した場合における当該補助に要する経費
- 循環利用タイプ：一定面積以下（最大10ha）の伐採跡地等における植林
- 集約化促進タイプ：売買等により取得した伐採跡地における植林
- 市町村有林及び大企業所有山林への植林は補助対象外

<事業実施イメージ>
カラマツを1ha植林した場合の例（令和4年度標準単価で試算）
※実際の負担額とは異なる場合があります

【対策前】	【対策後】														
<table border="1"> <tr> <td>国費 51%</td> <td>道費 17%</td> <td>森林所有者負担 32%</td> </tr> <tr> <td>約46万円</td> <td>約15万円</td> <td>約30万円</td> </tr> </table>	国費 51%	道費 17%	森林所有者負担 32%	約46万円	約15万円	約30万円	<table border="1"> <tr> <td>国費 51%</td> <td>道費 17%</td> <td><負担軽減>26%</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>約46万円</td> <td>約15万円</td> <td>約24万円</td> <td>約6万円</td> </tr> </table>	国費 51%	道費 17%	<負担軽減>26%	6%	約46万円	約15万円	約24万円	約6万円
国費 51%	道費 17%	森林所有者負担 32%													
約46万円	約15万円	約30万円													
国費 51%	道費 17%	<負担軽減>26%	6%												
約46万円	約15万円	約24万円	約6万円												
公共事業															
<table border="1"> <tr> <td>道 16%</td> <td>市町村10%</td> </tr> <tr> <td>約15万円</td> <td>約9万円</td> </tr> </table>		道 16%	市町村10%	約15万円	約9万円										
道 16%	市町村10%														
約15万円	約9万円														

豊かな森づくり推進事業

■ クリーンラーチ幼苗安定確保対策事業

- ・二酸化炭素吸収能力や成長に優れた優良種苗であるクリーンラーチ苗木の供給拡大を図るため、新たな育苗技術の検証や、生産者の育苗技術の向上による増産体制の構築



クリーンラーチ苗木

■ HOKKAIDO WOOD推進事業

- ・道産木材「HOKKAIDO WOOD」の利用拡大に向けて、道外、海外における展示会などでのプロモーション活動や木造建築物を推進するための設計・施工技術者等の育成を図る取組を実施



■ 木質バイオマスゼロカーボン推進事業

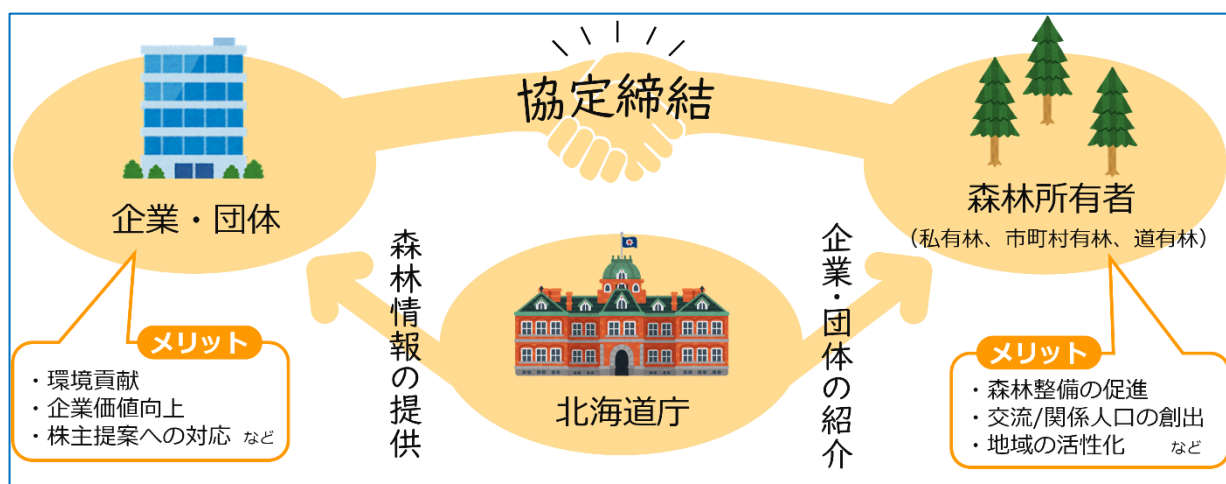
- ・木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施



木質バイオマスボイラー

■ ほっかいどう企業の森林づくり推進事業

- ・企業等による森林づくりを推進するため、環境保全に関心がある企業等とフィールドを提供する森林所有者のマッチングを実施



(2) 農地土壌炭素吸収源対策

- オーガニック農業普及・販路拡大推進事業
 - ・有機農業への新規参入・転換促進、販路開拓や理解促進
- 継持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業
 - ・クリーン農業の一層の普及拡大を図るため、栽培技術指導や生産者への啓発、YES!clean表示制度の普及啓発等への支援



(3) 都市緑化の推進

- 公園公共事業費

- ・宗谷ふれあい公園の再整備事業にあわせ、パークゴルフ場の植生を実施

(4) 自然環境の保全

- 自然環境保全監視費、自然公園保全費、自然公園計画策定費
 - ・すぐれた自然地域等において、温室効果ガスの吸収・固定作用を有する森林や湿地などの生態系を保全し、適正な管理を実施
- 気候変動適応推進事業
 - ・北海道気候変動適応推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を実施
 - ・自治体向け勉強会を実施し、市町村における計画策定を促進
 - ・適応センター機能を活用し、研究情報や事業者の取組事例等の情報を収集・発信
 - ・道民参加による情報収集を実施し、事業者や地域住民から気候変動に関する情報を収集

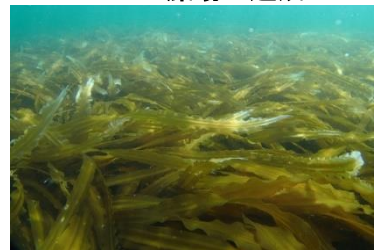
(5) 水産分野の取組

- 水産基盤整備事業（漁場）
 - ・ブルーカーボンが注目される中、二酸化炭素の吸収源としても期待される藻場の造成のため、沿岸漁場の整備を実施

基質（石材）の設置



コンブ藻場の造成



- 環境・生態系保全活動支援事業
 - ・ブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全など、漁業者等が行う水産業の多面的な機能を発揮させるための取組を支援

【補助指標】

指標⑰	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R12年度 (2030)
植林面積 (ha)	9,786	9,115	12,700
育成林の森林経営対象森林率 (FM 率) (%)	70	71	75
クリーンレーチの利用・生産本数 (万本)	22	30	120

指標⑱	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R13年度 (2031)
針葉樹製材のうち建築用製材の生産比率 (%)	40	39	45
木質バイオマスエネルギー利用量 (万 m ³)	146	148	200
製材・合板等の需要における道産木材の割合 (%)	65	69	75
品質・性能の確かな建築材の生産比率 (%)	60	61	75
企業等と木育マイスターが連携した木育活動の回数	81	84	150

指標⑲	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R8年度 (2026)
道有林におけるオフセット・クレジットの販売量 (累積) (千 t-CO ₂)	1	1	4

指標⑳	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R6年度 (2024)
YES!clean 表示制度作付面積 (ha)	17,734	17,424	16,804	16,190	15,454	20,000

【補足データ】

補足データ㉑	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
広域公園面積・一人当たりの公園面積 (m ²)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7

補足データ㉒	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
すぐれた自然地域の面積 (千 ha)	895	896	896	896	907	908